
2022年3月期第3四半期 決算説明資料

2022年2月
稲畑産業株式会社

<第3四半期累計としては、売上・利益共に過去最高を更新>

売上高： 5,049億円 前年同四半期は4,203億円

新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みから回復し、増収

営業利益： 163億円 対前年同期比 +54.0%

売上高の増加や売上総利益率の上昇により、増益

経常利益： 178億円 対前年同期比 +48.6%

営業利益の増加により、増益

親会社株主に帰属する
四半期純利益： 182億円 対前年同期比 +92.7%

経常利益の増加や投資有価証券売却益の計上等により、増益

2022年3月期第3四半期 連結決算総括



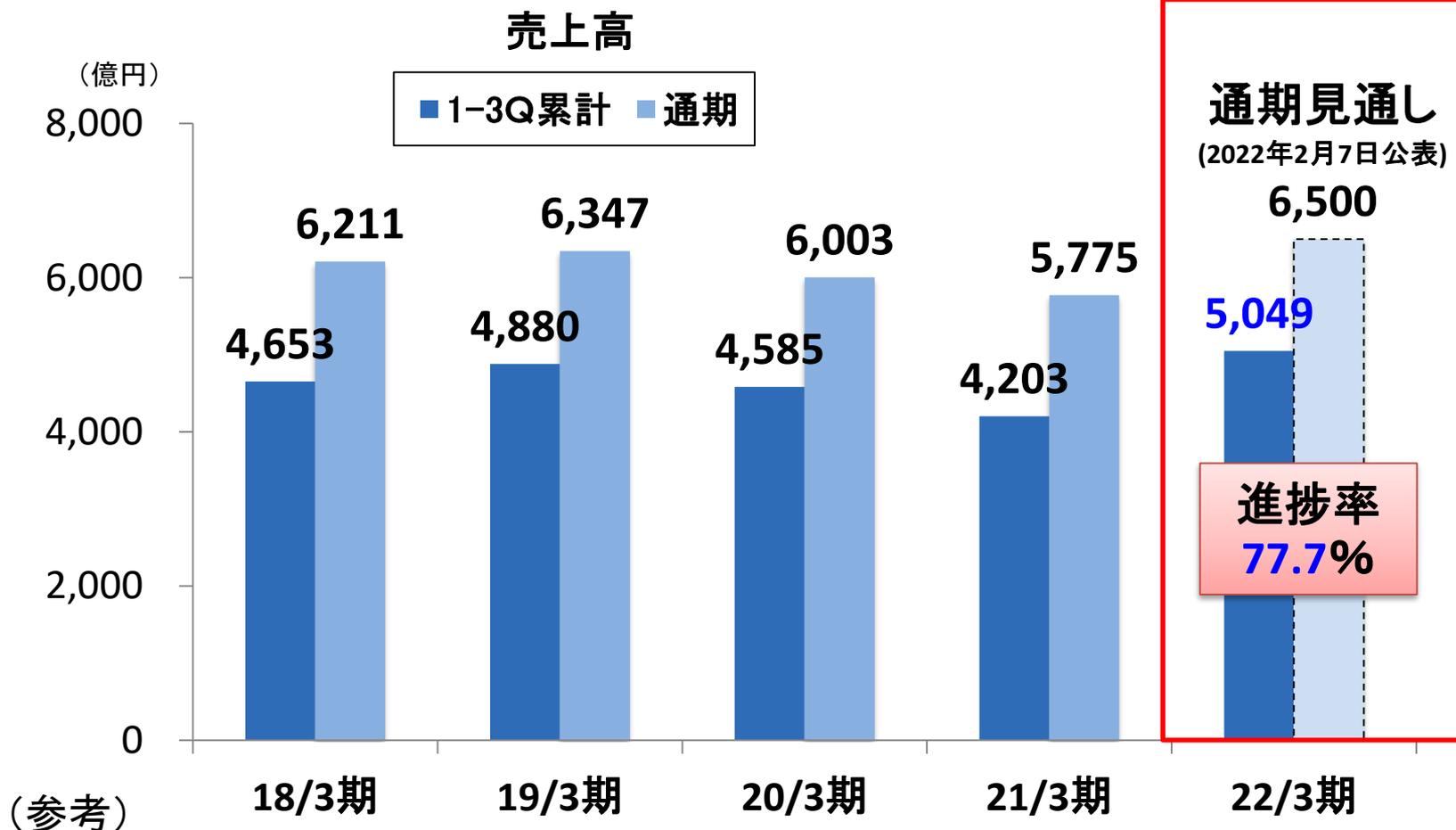
22/3期通期見通しを上方修正 (2022年2月7日公表)

(億円)

	21/3期 第3四半期	22/3期 第3四半期 (A)	対前年同期比増減		2021年8月5日 公表 通期見通し	2022年2月7日 公表 修正見通し (B)	達成率 (A)/(B)
			金額	%			
売上高	4,203	5,049	+846	-	6,000	6,500	77.7%
営業利益	106	163	+57	+54.0%	160	195	83.8%
経常利益	119	178	+58	+48.6%	170	210	84.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	182	+87	+92.7%	160	215	85.0%
為替レート USD/円	106.11	111.14	+5.03		110.00	110.00	

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は187億円減少しています。

売上高の推移

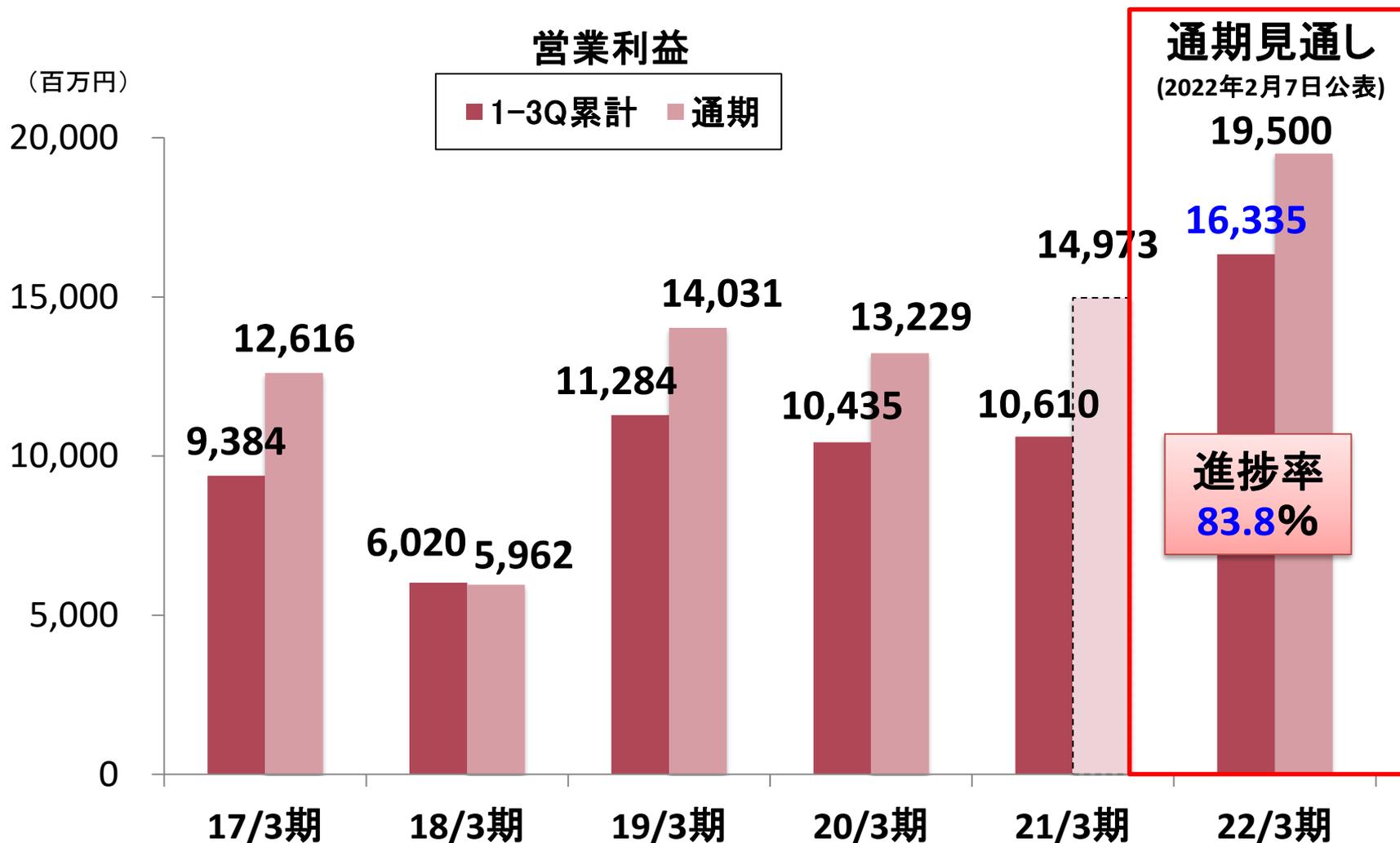


		18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期
為替レート USD/円	1-3Q累計	111.69	111.14	108.65	106.11	111.14
	通期	110.85	110.92	108.70	106.10	(注) 110.00

※22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は187億円減少しています。

注) 公表時での想定 **3**

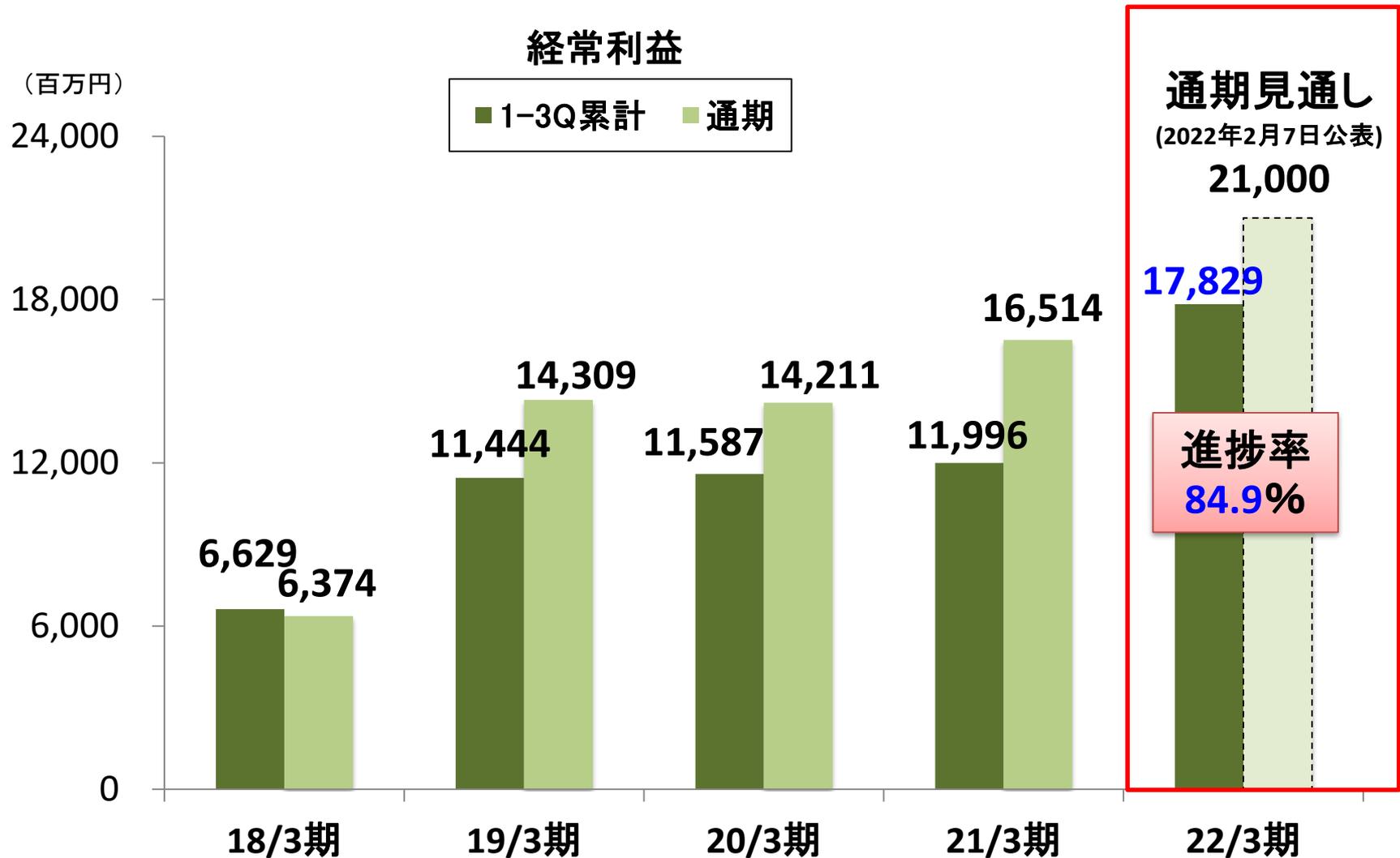
営業利益の推移



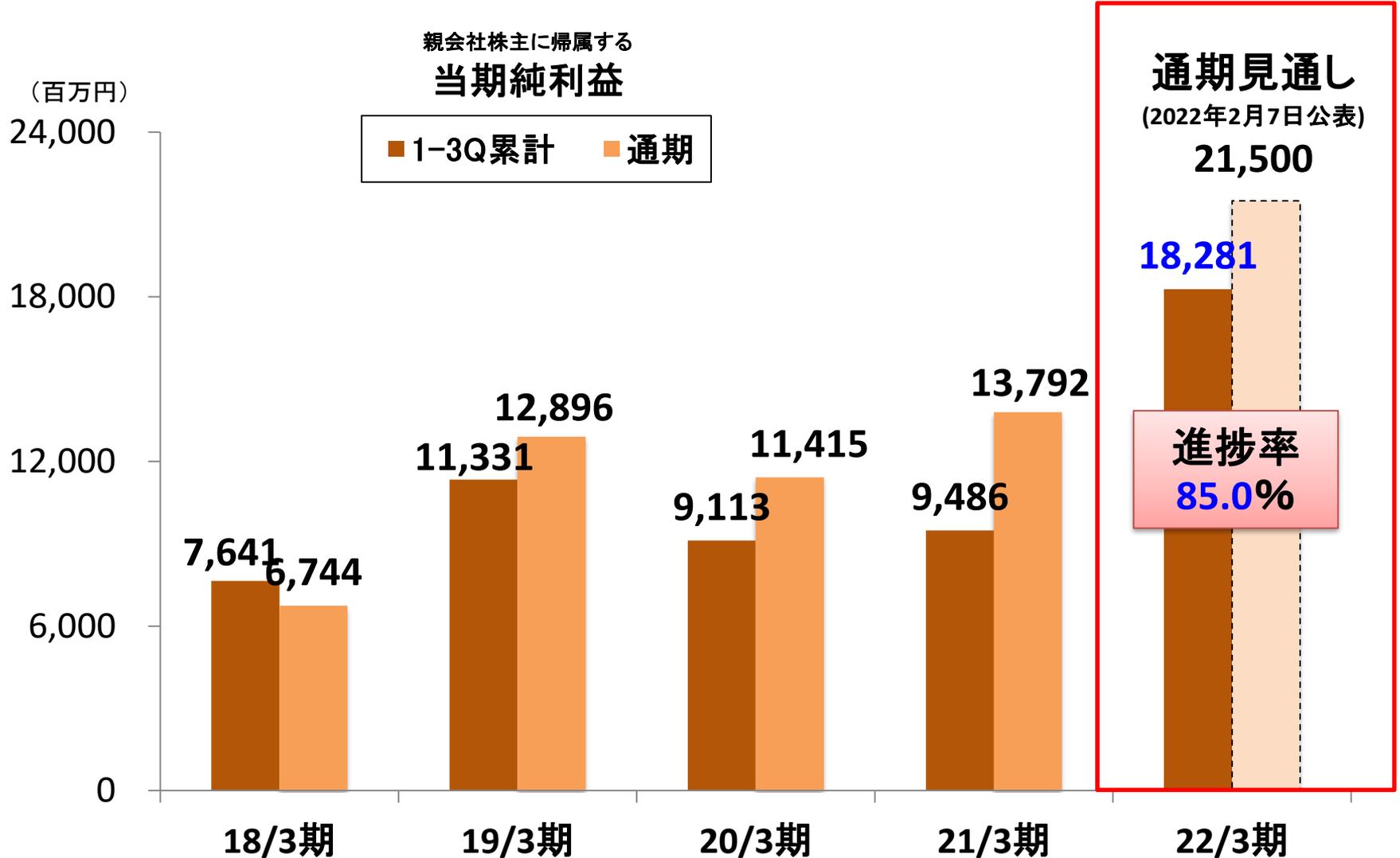
※18/3期
※21/3期

欧州子会社において貸倒引当金を計上 1-3Q 36.9億円、通期 66.5億円
欧州子会社において貸倒引当金の戻入を計上 通期 7.5億円

経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



※投資有価証券売却益を計上：18/3期 83.8億円、19/3期 51.1億円、20/3期 30.3億円、21/3期 29.8億円、22/3期3Q 71.3億円

B/Sサマリー

- ・ビジネスの回復により、売上債権と棚卸資産が増加
- ・保有株式の売却や時価の下落により投資有価証券、その他固定負債及びその他の包括利益が減少
- ・ビジネスの回復や保有株式の売却により株主資本が増加

(億円)

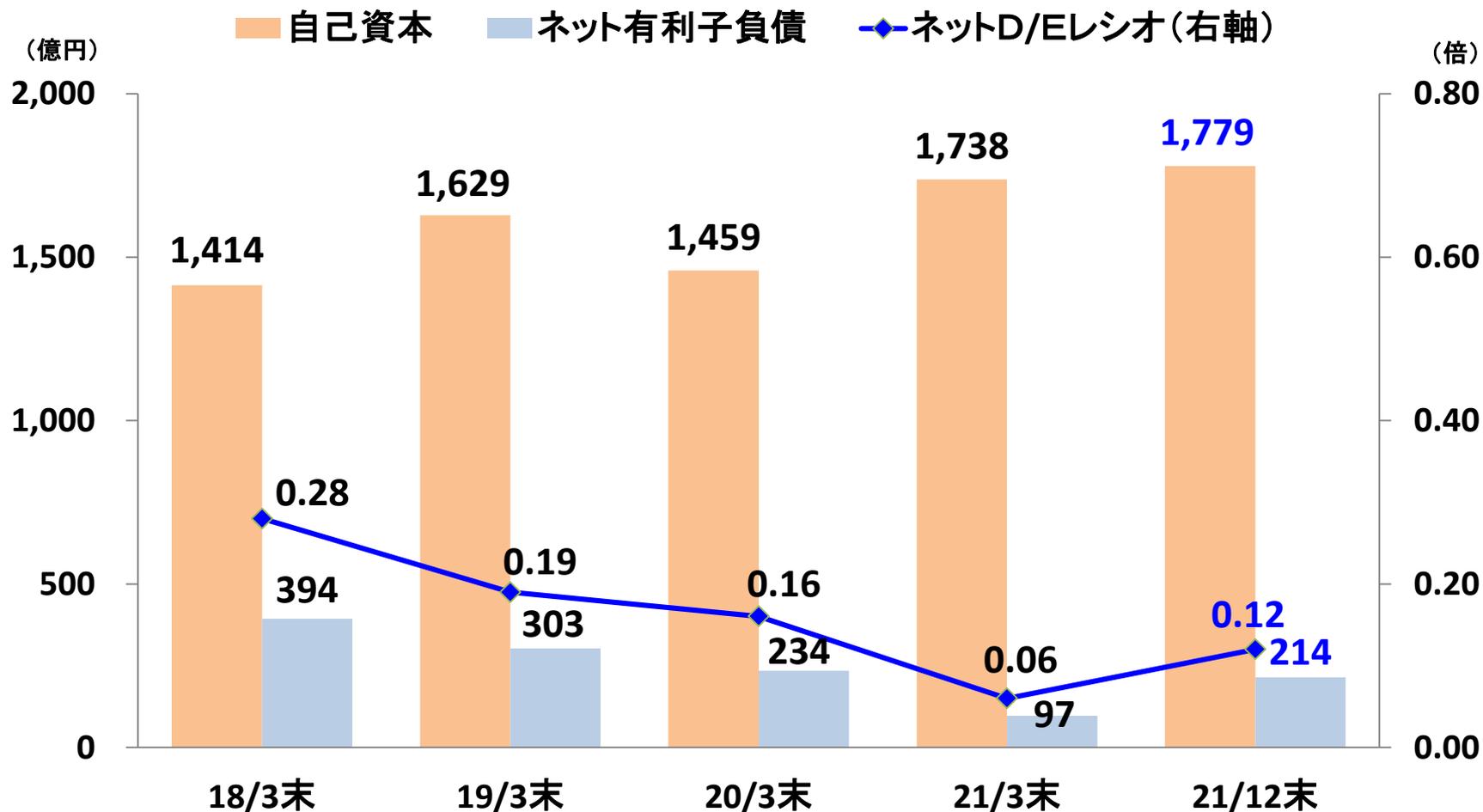
(資産)	21/3末	21/12末	増減
現金及び預金	314	363	+48
受取手形及び売掛金	1,627	1,842	+215
棚卸資産	541	733	+192
その他流動資産	86	120	+34
有形固定資産	143	148	+4
無形固定資産	29	25	△3
投資有価証券	715	539	△176
その他固定資産	73	76	+2
資産合計	3,532	3,850	+318

(負債/純資産)	21/3末	21/12末	増減
支払手形及び買掛金	1,041	1,164	+123
短期借入金	337	519	+182
その他流動負債	127	170	+42
長期借入金	74	58	△16
その他固定負債	193	137	△55
株主資本	1,291	1,429	+137
その他の包括利益累計額	446	350	△96
非支配株主持分	19	20	+0
負債純資産合計	3,532	3,850	+318

流動比率	170.6%	165.0%	
------	--------	--------	--

自己資本比率	49.2%	46.2%	
--------	-------	-------	--

自己資本・ネット有利子負債・ネットDER推移



※ 自己資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分

ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現預金)/自己資本

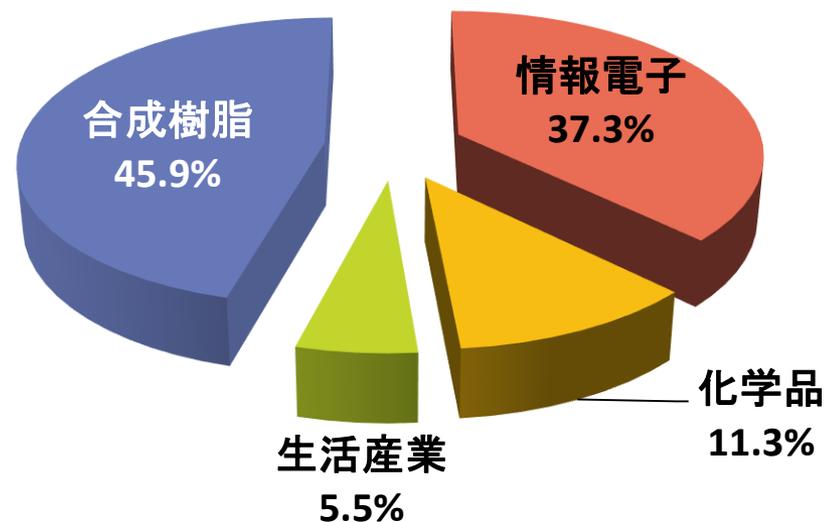
事業セグメント別 売上高

- ✓情報電子事業は、主要商材の販売が増加
- ✓合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復や、樹脂価格の上昇により増収

売上高

(億円)

	21/3期 1-3Q累計	22/3期 1-3Q累計
情報電子	1,650	1,880 (1,983)
化学品	482	571 (614)
生活産業	266	277 (301)
合成樹脂	1,802	2,318 (2,336)
その他	1	1
合計	4,203	5,049 (5,237)



※ 22/3期1Qから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。()内の数字は、同会計基準を適用する前の金額(参考値)です。

(億円)

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	その他	合計
日本	737	400	187	755	-	2,081
東南アジア	129	72	1	977	-	1,180
北東アジア	898	54	6	488	-	1,448
米州	69	24	68	85	-	247
欧州	44	20	13	12	-	91
顧客との契約から 生じる収益	1,880	571	277	2,318	-	5,048
その他の収益	-	-	-	-	1	1
外部顧客への 売上高	1,880	571	277	2,318	1	5,049

※顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

事業セグメント別 営業利益

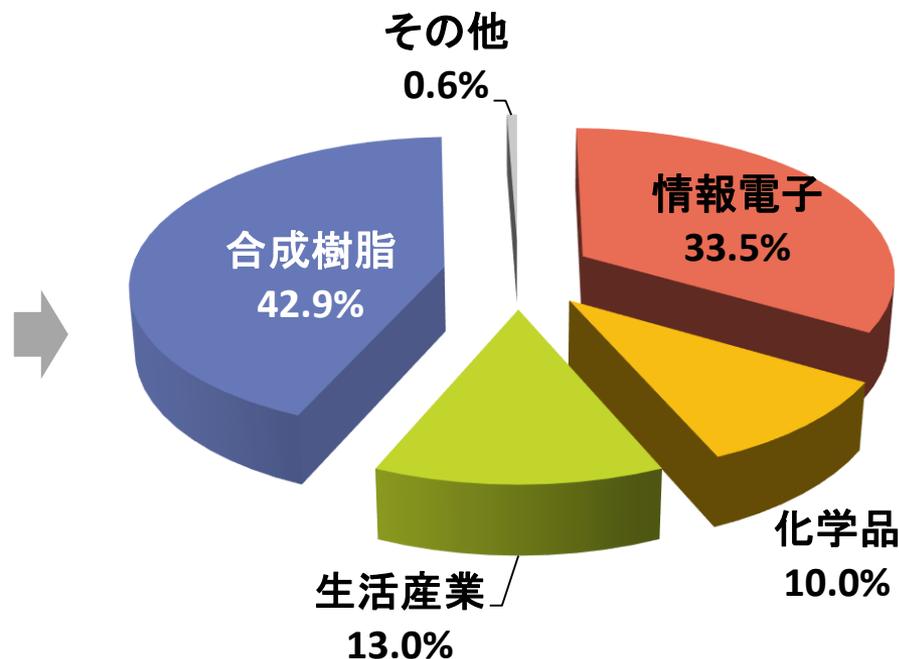
前年同期の感染拡大による落ち込みから売上が回復し、売上総利益率が上昇

- ✓合成樹脂事業や化学品事業は、原料販売が伸長し増益。
- ✓製造・加工業では、合成樹脂事業のコンパウンド製造工場の収益が回復
- ✓生活産業事業は、回転寿司向け加工品や、米国ではシーフード商品の販売が好調

営業利益

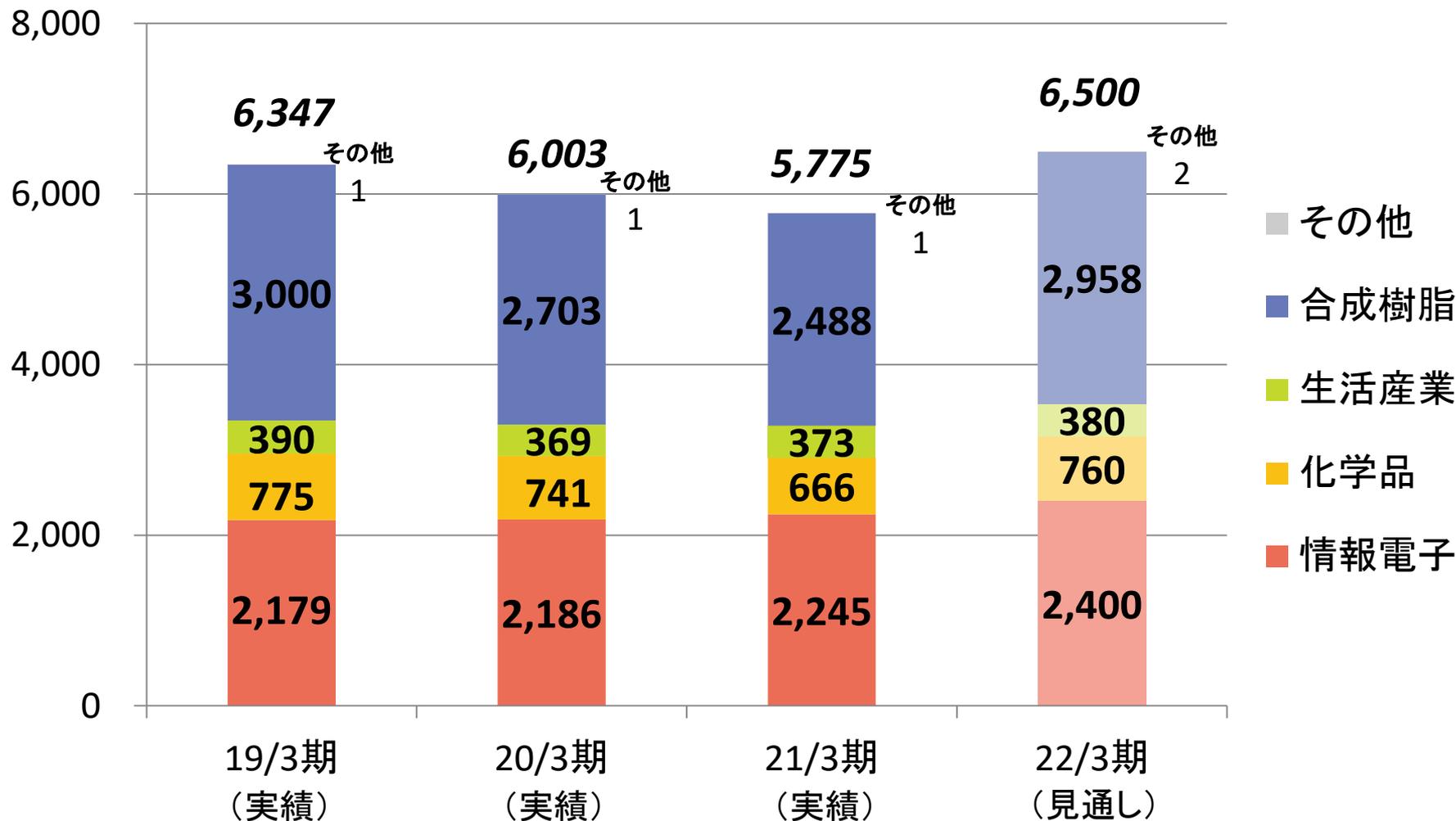
(百万円)

	21/3期 1-3Q累計	22/3期 1-3Q累計	前年同期比 増減率
情報電子	4,975	5,465	+9.8%
化学品	869	1,637	+88.4%
生活産業	1,055	2,121	+101.0%
合成樹脂	3,612	7,014	+94.2%
その他	97	96	△1.2%
合計	10,610	16,335	+54.0%



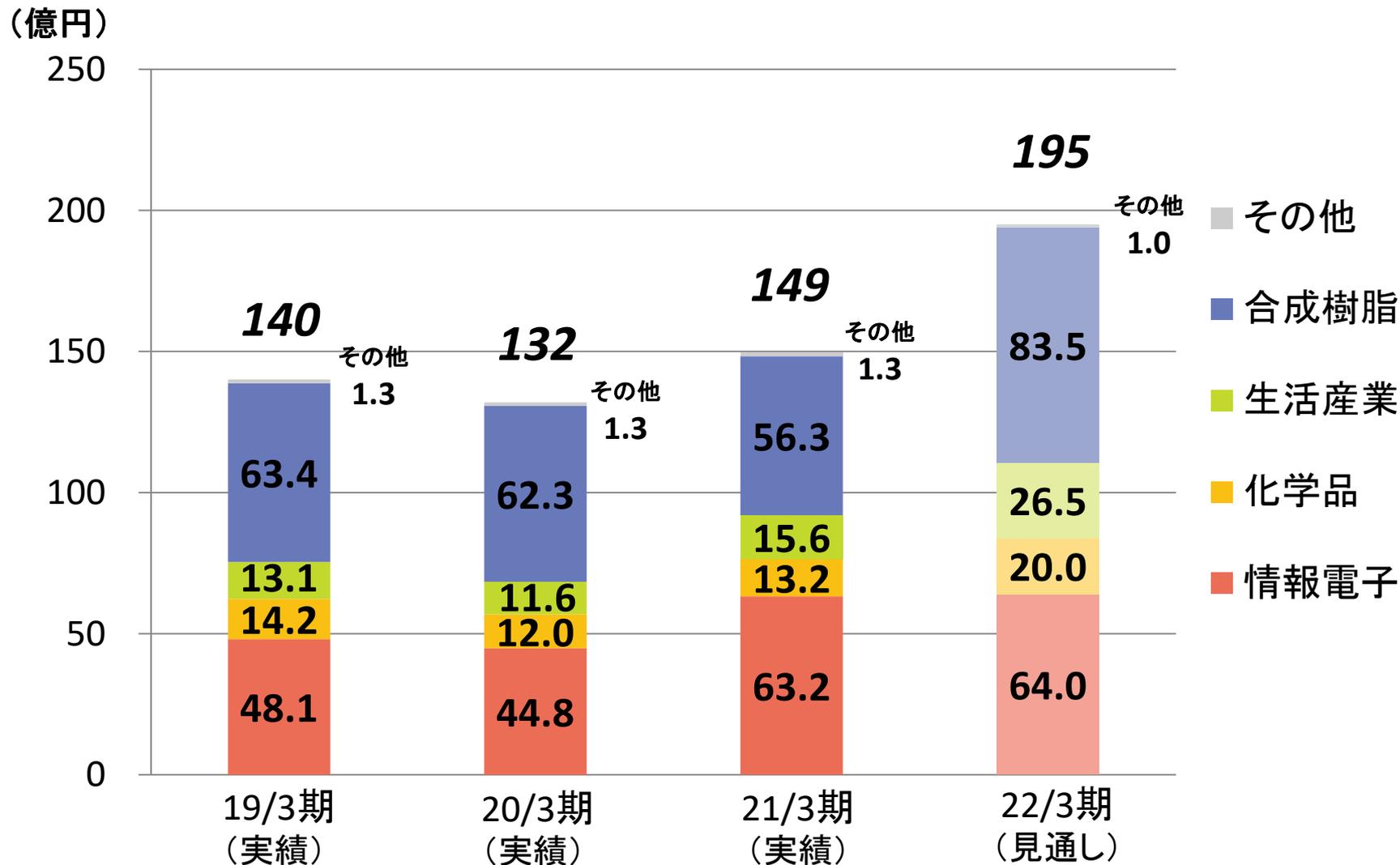
事業セグメント別 売上高

(億円)



※22/3期通期見通しを上方修正 6,000億円(2021年8月5日公表見通し)→6,500億円(2022年2月7日修正見通し)
 ※20/3期より、住環境事業は化学品事業に統合しています。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。
 ※22/3期(見通し)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用後の売上高を表示しています。

事業セグメント別 営業利益



※22/3期通期見通しを上方修正 160億円(2021年8月5日公表見通し)→195億円(2022年2月7日修正見通し)

※21/3期 貸倒引当金の戻入を計上 情報電子 7.5億円

※20/3期より、住環境事業は化学品事業に統合しています。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

2022年2月7日 株主還元方針の一部を変更

NC2023の期間中

(変更前)総還元性向 30～35%目安



(変更後)総還元性向 概ね50%程度を目安

ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしも囚われずに、株主還元を実施します。

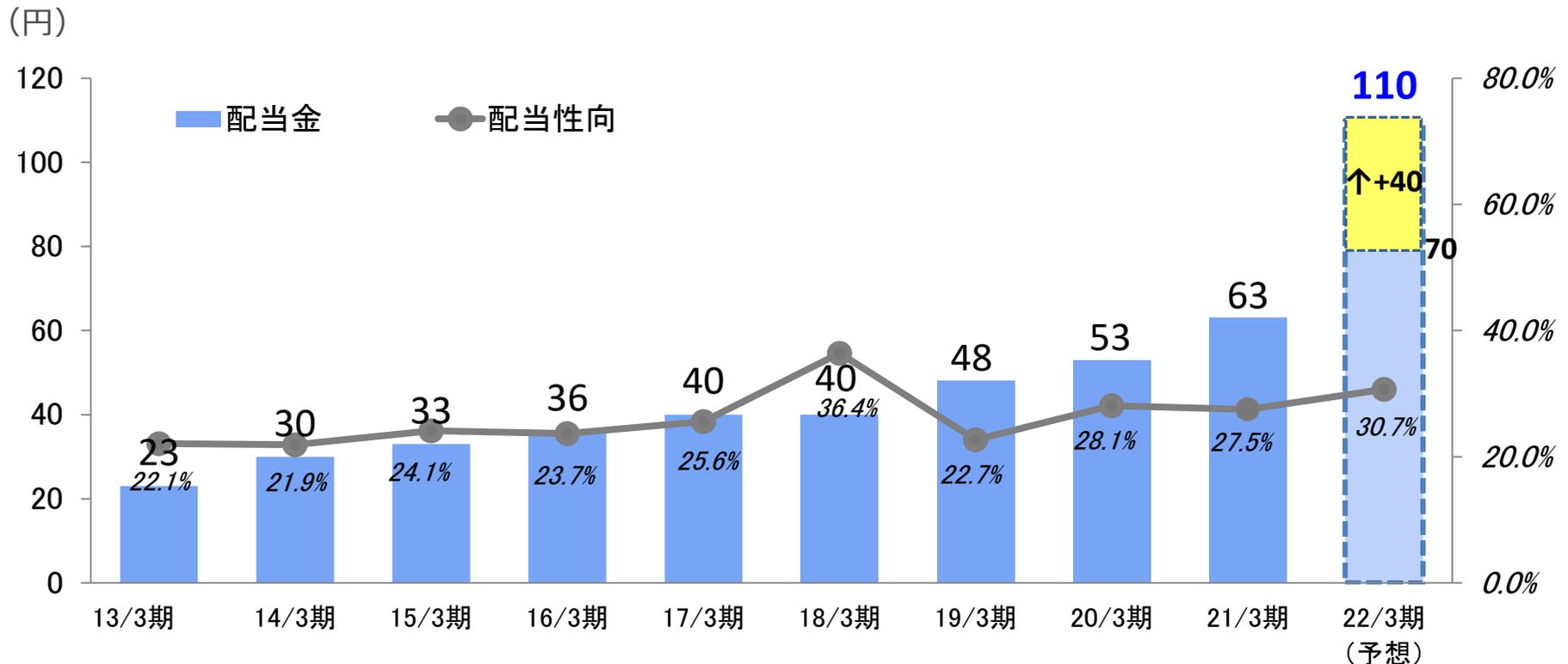
(変更無し)累進配当の継続

一株あたりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とします。

株主への利益還元②

1株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移

22/3期(予想)配当金は+40円の上方修正 (2022年2月7日開示)



※22/3期見通しを上方修正: 1株当たり配当額70円→110円(2022年2月7日開示)

株主への利益還元③

自己株式取得・消却の実績と予定

【自己株式取得】

取得期間	取得額（百万円）	取得した株式数（株）
2011年11月10日～12月12日	355	800,000
2012年8月8日～8月28日	439	800,000
2014年8月7日～8月15日	604	600,000
2016年2月10日～2月24日	707	600,000
2017年2月10日～2月23日	891	600,000
2017年11月15日～12月13日	679	400,000
2019年2月8日～3月8日	936	600,000
2020年2月10日～3月3日	425	300,000
【予定】2022年2月8日～8月31日	（上限）7,500*	（上限）3,500,000

【自己株式消却】

消却日	消却した株式数（株）
2014年8月22日	1,660,000
【予定】2022年2月16日	2,700,000
【予定】2022年10月6日	*により取得した自己株式

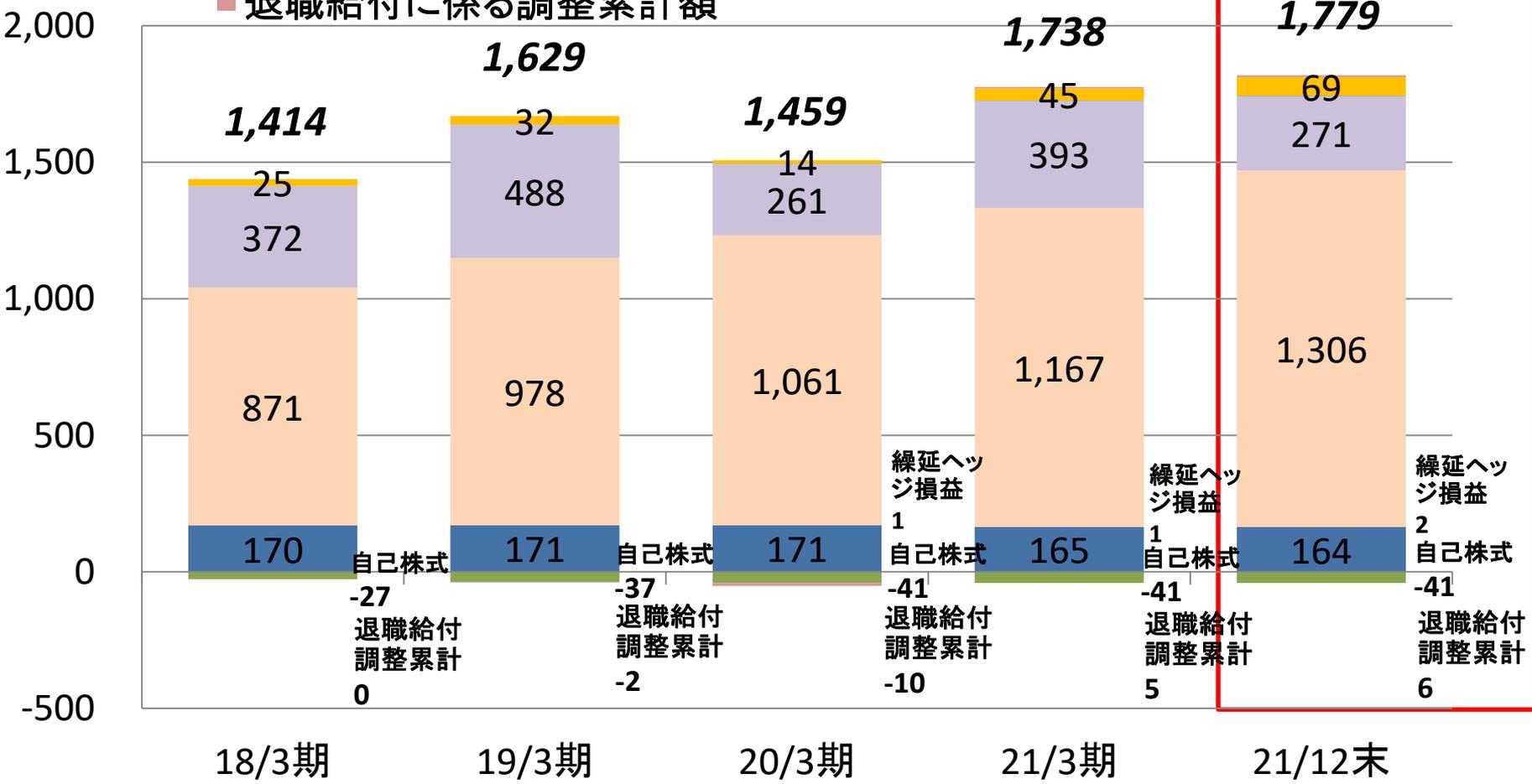
連結子会社等の状況

	社数		
	国内	海外	合計
連結子会社	7	37	44
(内 製造・加工業)	(5)	(17)	(22)
持分法適用関連会社	4	1	5
(内 製造・加工業)	(2)	(1)	(3)
合計	11	38	49
(内 製造・加工業)	(7)	(18)	(25)

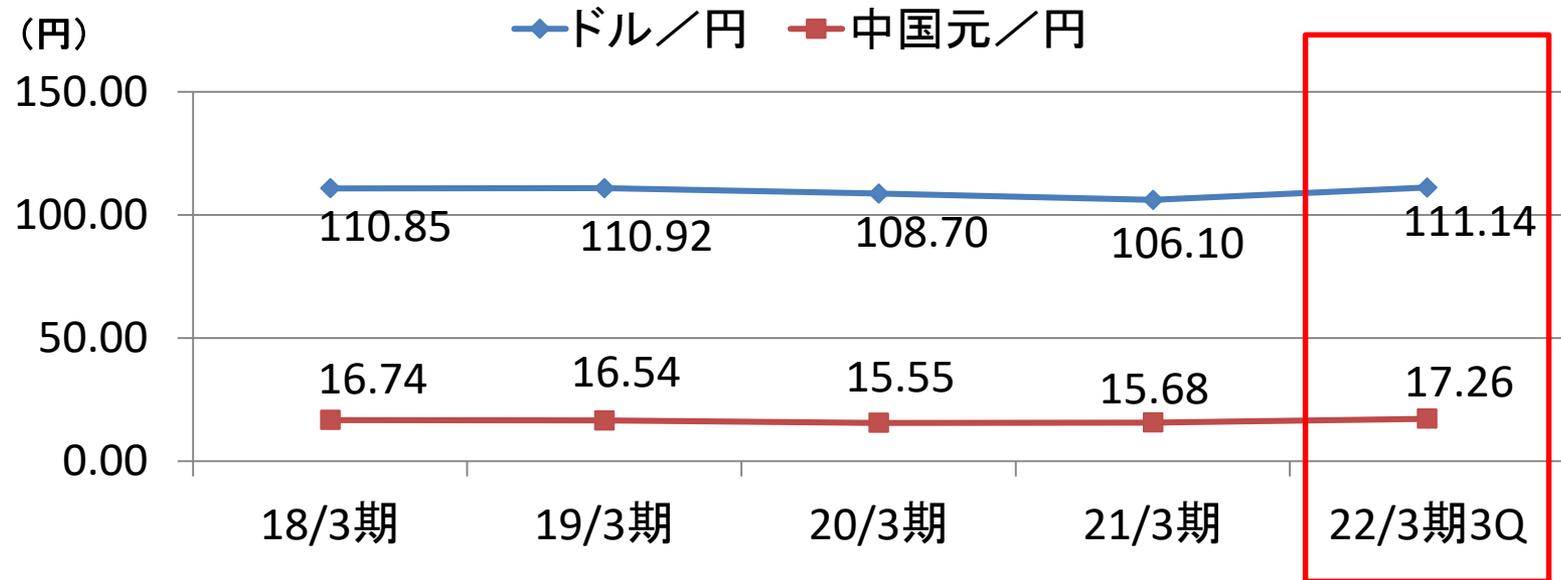
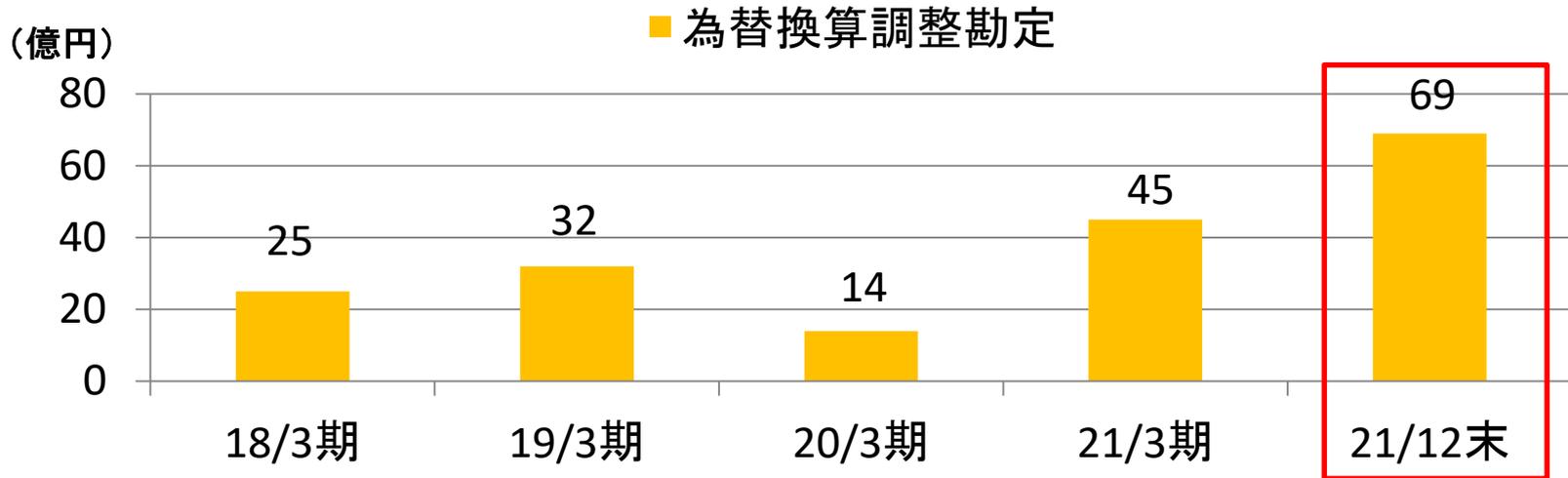
(参考) 自己資本の推移

- 資本・資本剰余金
- 自己株式
- 繰延ヘッジ損益
- 退職給付に係る調整累計額
- 利益剰余金
- その他評価差額金
- 為替換算調整勘定

(億円)



(参考) 為替変動による為替換算調整勘定への影響



□ IRに関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 IR企画部

E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。これらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。